

第5部 北朝鮮

1 マクロ経済動向

北朝鮮は金正恩政権への移行後、10年が経過した。当初の政策課題は、2009年11月の貨幣交換時の混乱を沈静化させ、国民の経済への期待を取り付けることが優先課題であった。その後、国民生活を向上させることを国家政策の中心課題に置くとともに、2013年3月には、経済建設と核武力建設の並進路線を取り、核兵器を持つことによって米国に対する抑止力を獲得し、これによってこれまで通常兵器に投入していた予算や人員などの各種資源を経済建設に投入することを示唆するようになった。平壤市内を中心とする各種建設事業は、国内的には並進路線が十分に持続可能な政策であることを国民に示すことになり、経済が今後も持続的に改善させる期待が高まった。このような施策とともに、極めて慎重に経済政策の再検討を行い、経済的インセンティブを強化し、生産を促進する政策を導入した。その後、2017年11月29日には「国家核武力完成」を宣言し、18年4月20日には朝鮮労働党中央委員会第7期第3回総会が平壤で開催され、「経済建設と核戦力建設の並進路線の偉大な勝利を宣布することについて」と「革命発展の新たな高い段階の要求に即して社会主義経済建設に総力を集中することについて」の2つの決定書が採択され、並進路線は終わり、経済建設に総力を集中することとなった。その後、18年6月12日にはシンガポールで第1回米朝首脳会談が行われ、米朝は朝鮮半島の非核化とその後の両国関係の発展を約束した。19年2月27～28日にハノイで開かれた第2回米朝首脳会談では、米朝両国が非核化について具体的な措置を決めることができず、同年6月30日に板門店で両首脳が実務協議を続けることで合意したものの、同年10月5日にストックホルムで開かれた米朝実務協議は決裂し、核放棄と米朝関係の改善、朝鮮半島における恒久的平和体制の確立をめぐるの合意ができない状況となっている。

2016～17年の核実験や大陸間弾道ミサイルの試射に対して課された国連安保理決議による国際的制裁は、これらの実験が行われなくなって4年が経過しても解除されず、北朝鮮経済の成長阻害要因となっている。このような状況を反映して、2019年12月28日～31日に朝鮮労働党中央委員会第7期第5回総会が開催され、制裁の中でも自力更生を軸として経済発展を目指す「正面突破戦」を行うことを決定するとともに、国内経済政策の改善のために様々な改革を行うことが提起された。現在の課題は、短期的に経済制裁の影響を最小化しつつ、国内産業の生産性を高めることにあり、中長期的には、民営企業が事実上登場している現実と、生産手段の社会的所有や計画経済、集団主義といった北朝鮮の社会主義体制に不可欠とされる要素をどのように調整していくのかにある。

2019年末から中国で流行が始まった新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関連して、北朝鮮は2020年1月30日に「特別防疫体制」に移行し、中口との陸上国境を閉じ、航空路を遮断した。その後、陸海の物流は徐々に回復しつつあるが、本格的な物流の再開には至っていない。人の往来は2021年10月末現在まだ回復していない。国際的な人の往来や貿易の減少が北朝鮮経済に負の影響を与える可能性が懸念されている。

2013年より社会主義企業管理責任制が導入され、工業部門では企業責任管理制、農業部門では農場責任管理制として、生産単位の裁量を増加させる方向で政策が変化しつつある。農場責任管理制の下では、分組管理制の徹底した実施や圃田担当責任制の試験的導入、現物分配の徹底

など、過渡期的性格を有する社会主義社会の特長をふまえた、生産者の意欲を経済的に刺激する現実的な手法を導入している。他方、2020年以降、COVID-19に対する特別防疫体制が継続し、貿易が極端に減少する中で、限られた資源を国家的に重要な産業、分野に投入するための国家による計画、調整が重視されるようになってきている。これが経済管理の改善の動きを止めることになるのか、注目される。

ここでは韓国銀行の推計、各国の貿易統計などを併用して、北朝鮮のマクロ経済を概観する。韓国銀行の推計資料は、韓国内で南北統一に伴って発生する費用を推計するために人工的に作り出された数値である。そのため、北朝鮮経済のトレンドを見るためには有用ではあるが、基準年度等、北朝鮮経済とは直接的関係のない韓国経済の統計の取り方に影響を受けたり、人口や国民総所得（GNI）の総額、一人あたりGNIなどの絶対値についてはそれほど信頼が置けない数値であったりすることを理解した上で利用する必要がある。

本来、このような資料は使用しない方がよいのだが、この種の資料は他の機関からは発表されていないため、ここでは便宜的に利用している。今後、北朝鮮の公的機関から統計資料が継続的に出るようになれば、そちらを利用するのが、資料の正確性という意味でも望ましいことは言うまでもない。

（1）経済は大きく見れば回復基調だが制裁の影響も

韓国銀行の推定によると、北朝鮮経済は1990年以来9年連続してマイナス成長を記録してきた。しかし、1999年からはプラス成長に転じ、実質GDPは2005年まで連続して成長し、06～10年までは増減を繰り返し、11年以降は再び連続して0.8～1.3%程度の緩やかなプラス成長の趨勢にあると推定されている。

2011年以降、再びプラスに転じた要因としては、故金日成主席生誕100年を迎える年で、大規模な建設事業が平壤を中心に展開されたこと、農業生産が一定程度伸びたこと、石炭を中心とする輸出が大幅に伸びて外貨事情が好転したこと、金正恩時代に入り、国民生活の向上に注力しつつ、生産性の向上に力を入れたことなどがあげられる。15年に経済成長率がマイナスになっているのは、電力事情の悪化による鉱工業や農業への影響、干ばつによる農業の不振が主たる要因であると考えられる。16年にプラス成長になったのは、推定結果を見れば、鉱業や重化学工業、電気ガス水道業の成長に支えられてのものとなっている。17、18年のマイナス成長の要因は、経済制裁の影響により鉱工業や建設業が大幅に勢いを落としたことによる。19年にわずかだがプラス成長になったのは、制裁に対する耐性が生まれてきていることのほか、韓国銀行が推定値を算出する過程に非国営経済の成長を取り入れる努力が行われている可能性が指摘できる。20年は再びマイナス4.5%となった。経済制裁への耐性がつつつつあった北朝鮮経済も、COVID-19にともなう特別防疫体制の実施による貿易の急減の影響を強く受けている。

表5-1-1 北朝鮮のGDP推計

区分	単位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
総人口	千人	24,308	24,427	24,545	24,662	24,779	24,897	25,014	25,132	25,250	25,368
GNI(名目)	10億韓国ウォン	32,400	33,500	33,800	34,200	34,500	36,400	36,600	35,900	35,600	35,000
1人当たり国民所得	万韓国ウォン	133	137	138	139	139	146	146	143	141	138
実質GDP成長率(新)	%	0.8	1.3	1.1	1.0	▲1.1	3.9	▲3.5	▲4.1	0.4	▲4.5

(注1) 韓国銀行は1999年に北朝鮮の人口推定を見直し、1999年と2005年に北朝鮮の一人当たり国民所得の時系列を修正。

(注2) 人口については、2010年版で2009年分より人口の大幅な算定替えがあった。これは国連の人口センサスの数値発表によるものと思われる。

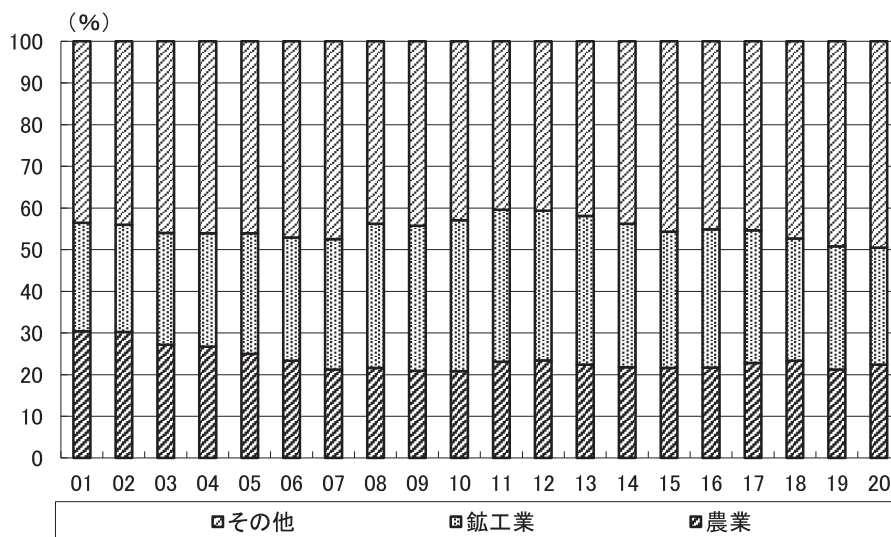
(出所) 韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年度版(ただし、2006年には韓国銀行はこの種の数値を発表していない)

北朝鮮では2016年5月の朝鮮労働党第7回大会で発表された「国家経済発展5カ年戦略」で電力、石炭、金属工業、鉄道運輸が「人民経済の先行部門」という名称で優先的に成長させる基幹産業として位置づけられてきた。2021年1月の朝鮮労働党第8回大会で決定された「国家経済発展5カ年計画」策定の議論では、「5カ年計画の中心的課題は、金属工業と化学工業をキープポイントとしてとらえ投資を集中して、人民経済の各部門で生産を正常化し、農業部門の物質的・技術的土台を強固にし、軽工業部門に原料、資材を円滑に保障して一般消費財の生産を増やすことに設定された」(『労働新聞』2021年1月9日付)とされ、工業の優先順位は金属、化学、電力、石炭、機械、採掘工業(鉱業)の順となっている。エネルギー問題をどう解決するのか、伝統的に主要産業であり、雇用者数も多い重化学工業の生産をどのように正常化させ、産業間の生産連携を回復させるのかが、雇用や賃金の問題、ひいては生活の向上にも関連する北朝鮮経済の課題であると言える。

(2) 産業構造の変化

韓国銀行の推定によると、ソ連・東欧の社会主義政権崩壊による影響により鉱工業が産業全体に占める割合は1990年代に入り急減し、1990年の42.8%から1997年の25.5%まで17ポイント程度減少した。2003年頃から比率が上昇し、2007年には30%を超え、13年には35.7%となっているが、14年には34.4%、15年には32.7%と減少しているものの、16年には33.2%と再び増加している。17年以降は制裁による外貨収入の減少や原料、資材の輸入減少などから、17年に31.8%、18年には29.4%と減少している。19年には29.6%と微増であったが、20年には28.1%と再度減少した。農業の割合は、1999年に31.4%と最大になった後、減少傾向にあったが、12年に23.4%となった後、13年は22.4%、14年は21.8%、15年は21.6%、16年は21.8%と再び減少の傾向にあるとしている。17年は鉱工業の割合が減少したため、22.8%、18年はさらに23.3%と増加している。19年は鉱工業およびその他の部門の成長により再び減少し、21.2%となったが、20年は鉱工業およびその他の部門が振るわなかったため、22.4%に増加した。

図5-1-1 GDPベースの産業構造



(出所) 韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年版よりERINA作成

(3) 財政

北朝鮮の最高人民会議（議会）は1998年から財政指標の公表を再開しており、1999年からは歳出が、少しではあるが対前年比で増加を示している。2002年7月の「経済管理改善措置」に伴い、2003年より対前年比での発表に戻った。

2005年4月11日に開かれた最高人民会議第11期第3回会議では、予算・決算の実数が再び発表された¹。その後、予算・決算とも対前年度比で増加してきている。ただ、その後は再び前年度の数値との比較のみとなった。

2020年の実績は、歳入が予算比で0.1%増、前年比で4.3%増となった。歳出は、予算比で0.1%減、前年比の数値は発表されなかった。国家予算支出に占める人民経済部門への支出は45.3%であった。科学技術部門に対する投資は対前年比9.5%増、建設部門に歳出総額の19.1%を割り当て、教育、保健医療、文化部門に歳出総額の36.5%を回した。国防費に対する支出の割合は15.9%であった。

2021年の歳入は対前年比0.9%の増加を見込んでいる。それぞれ対前年比で取引収入金が0.8%、国家企業利益金が1.1%の増加が見込まれ、歳入全体の83.4%を占める。協同団体利益金は0.4%、不動産使用料は同額、社会保険料は0.3%、財産販売および価格偏差収入金は0.1%、その他の収入は0.6%、特殊経済地帯収入は0.3%の増加見込みとされた。歳入全体に占める中央予算収入は74.2%となっている。20年から始まった国家投資にかかわる固定資産減価償却金を積み立てず、歳入に動員して利用することについての言及はなく、おそらくそのままになっていると考えられる。

2021年の歳出は、対前年比1.1%の増加であり、前年よりも増加幅は大幅に減少した。それぞれ対前年比で経済建設に必要な資金が0.6%増で支出全体に対する比率は発表されなかった。科学技術部門に対する投資は1.6%増、人民的施策費が歳出総額の33.9%を占め、教育部門は

3.5%、保健医療部門は2.5%、文学・芸術部門は2.7%、スポーツ部門は1.6%それぞれ対前年比で増加、国防費は支出全体の15.9%となっている。

表5-1-2 北朝鮮の国家財政総額 (単位：1万朝鮮ウォン、%)

年	歳入	計画比／前年比	歳出	計画比／前年比	収支
2004 (実績)	33,754,600	101.6	34,880,700	101.6	▲ 1,126,100
2005 (計画)	38,857,100	115.1	38,857,100	115.1	0
2005 (実績)	n/a	116.1	n/a	116.0	(歳入の3.6%の赤字)
2006 (計画)	n/a	107.1	n/a	103.5	n/a
2006 (実績)	n/a	104.4	n/a	99.9	n/a
2007 (計画)	n/a	105.9	n/a	103.3	n/a
2007 (実績)	n/a	106.1	n/a	n/a	n/a
2008 (計画)	n/a	104.0	n/a	102.5	n/a
2008 (実績)	n/a	105.7	n/a	n/a	n/a
2009 (計画)	n/a	105.2	n/a	107.0	n/a
2009 (実績)	n/a	107.0	n/a	n/a	n/a
2010 (計画)	n/a	106.3	n/a	108.3	n/a
2010 (実績)	n/a	106.6	n/a	99.9	n/a
2011 (計画)	n/a	107.5	n/a	108.9	n/a
2011 (実績)	n/a	101.1	n/a	99.8	n/a
2012 (計画)	n/a	108.7	n/a	110.1	n/a
2012 (実績)	n/a	101.3	n/a	99.6	n/a
2013 (計画)	n/a	104.1	n/a	105.9	n/a
2013 (実績)	n/a	101.8	n/a	99.7	n/a
2014 (計画)	n/a	104.3	n/a	106.5	n/a
2014 (実績)	n/a	101.6	n/a	99.9	n/a
2015 (計画)	n/a	103.7	n/a	105.5	n/a
2015 (実績)	n/a	101.3	n/a	99.9	n/a
2016 (計画)	n/a	104.1	n/a	105.6	n/a
2016 (実績)	n/a	102.3	n/a	99.9	n/a
2017 (計画)	n/a	103.1	n/a	105.4	n/a
2017 (実績)	n/a	101.7	n/a	99.8	n/a
2018 (計画)	n/a	103.2	n/a	105.1	n/a
2018 (実績)	n/a	101.4	n/a	99.9	n/a
2019 (計画)	n/a	103.7	n/a	105.3	n/a
2019 (実績)	n/a	101.5	n/a	99.8	n/a
2020 (計画)	n/a	104.2	n/a	106.0	n/a
2020 (実績)	n/a	100.1	n/a	99.9	n/a
2021 (計画)	n/a	100.9	n/a	101.1	n/a

(注) 2009年8月現在の公定レートは1ドル=129ウォン程度、実勢レートは1ドル=4000ウォン程度である。
 (出所) 2004年の実績と2005年の計画、2005年の実績と2006年の計画の前年比の数値は文浩一「核実験の実施と6カ国協議の再開」『2007アジア動向年報』(アジア経済研究所、2007) p.91の表1より引用。その後は朝鮮中央通信の報道からERINAで作成

(4) 食糧

北朝鮮は1990年代後半以降、食糧問題の解決のために、適地適作、適期適作、二毛作、大豆の耕作、ジャガイモ耕作の推進、優良品種の導入、灌漑設備の改善など農業部門での生産は変動はあるものの改善してきている。韓国農村経済研究院はFAO/WFPの統計を引用し、2020年11

月から2021年10月までの2020 / 21年度の北朝鮮の穀物生産について、生産量を精穀基準で488.9万トンと推計している。前年の数値はCOVID-19の影響と思われる出ていないが、一昨年の417.0万トンよりも作柄は改善している。

表5-1-3 北朝鮮の穀物生産量推計（精穀基準）（単位：万トン）

区分	計	コメ	トウモロコシ	豆類	その他の穀物	麦類	雑穀
2020/21年生産量推計	488.9	139.5	221.4	27.6	16.1	14.6	N/A
区分	計	コメ	トウモロコシ	豆類	芋類	麦類	雑穀
2019/20年生産量推計	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
2018/19年生産量推計	417.0	138.3	187.6	16.2	49.9	5.7	19.8
2017/18年生産量推計	472.1	157.3	220.0	26.8	47.3	7.1	13.7
2016/17年生産量推計	511.8	167.4	239.5	33.8	49.9	5.5	15.6
2015/16年生産量推計	480.1	128.4	251.6	26.4	51.5	6.6	15.6
2014/15年生産量推計	508.2	173.3	259.4	19.2	44.9	6.0	5.4
2013/14年生産量推計	503.1	191.5	224.7	19.6	50.1	10.5	6.6
2012/13年生産量推計	492.2	176.9	228.5	20.0	44.9	16.0	5.9
2011/12年生産量推計	465.7	161.0	203.2	29.4	48.9	18.2	4.9
2010/11年生産量推計	448.4	157.7	168.3	15.4	58.5	24.0	1.9
2009年生産量	411	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
2008年生産量	431	186	154	16	51	22	2
2007年生産量	401	153	159	15	47	25	2
2006年生産量	448	189	175	16	45	23	

（出所）韓国農村振興庁資料（http://www.rda.go.kr/user.tdf?a=user.board.BoardApp&c=2002&board_id=rda_issue&seq=1641）、林尚澤ほか『2009年北韓経済総合評価および2010年展望』（統一研究院、2010）、および韓国農村経済研究院『KREI北韓農業動向』第12巻第4号、第13巻第4号、第14巻第4号、第15巻第4号、第16巻第4号、第19巻第2号、第20巻第2号、第21巻第3号、第23巻第1号

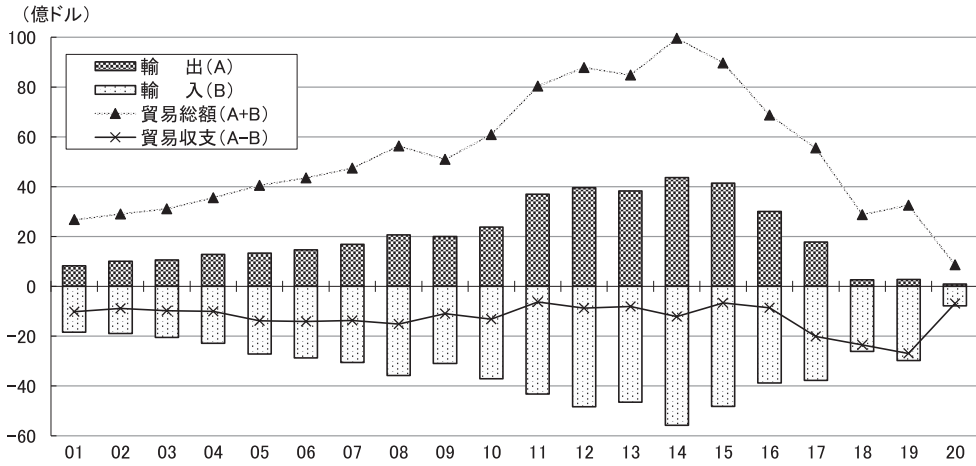
2 貿易

（1）貿易規模の推移

貿易総額（南北交易含む）は図5-2-1のように、19年は輸出は2.8億ドル（対前年比5.6%増、前々年比84.3%減）、輸入は29.7億ドル（対前年比13.9%増、前々年比21.3%減）となり、20年は輸出は0.9億ドル（対前年比66.1%減、対前々年比95.0%減）、輸入は7.8億ドル（対前年比70.2%減、対前々年比79.4%減）であった。貿易収支は6.9億ドルの赤字となった。貿易収支については、建国以来一貫して赤字となっている。制裁による輸出の減少に比べ、生活必需品等も含まれる輸入の減少幅が緩やかであったが、COVID-19に対応して2020年1月末から特別防疫体制をとり、貿易が激減した。

一方、南北交易を抜きにした、純粋な貿易総額を見ると、図5-2-2のように、2003年から2014年まで途中に若干の増減があるものの、成長基調である。2015年は中国から北朝鮮向けの原油の輸出が貿易統計に掲載されなくなった影響で、減少したのち、16年には再び増加、17、18年は激減している。16年2月の開城工業団地の閉鎖以降、南北交易は大幅に減少しており、現在では南北交易の有無により大きな差はなくなっている。

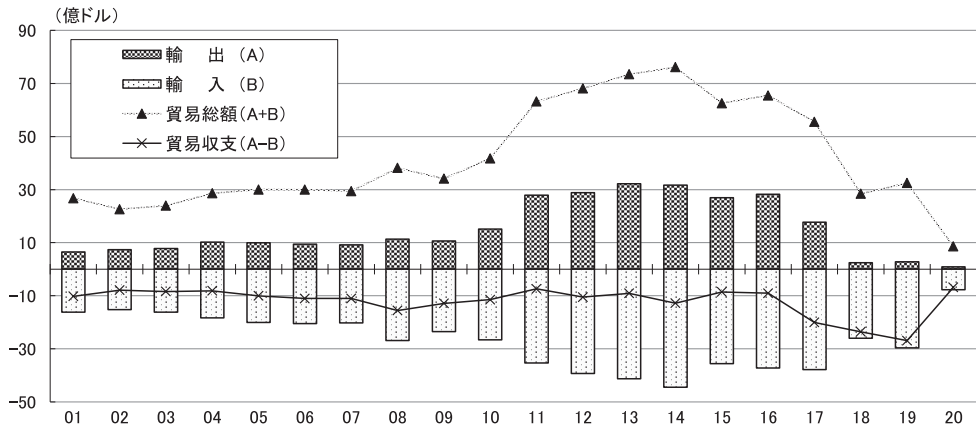
図5-2-1 貿易・貿易収支の推移（南北交易含む）



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、統一省作成による北朝鮮・韓国間の交易金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北朝鮮の対外貿易動向』各号、韓国統一部『月刊南北交流協力動向』各号より作成

図5-2-2 貿易・貿易収支の推移（南北交易含まず）



(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北朝鮮の対外貿易動向』各号

(2) 輸出

2020年の南北交易を除く輸出は、鉄鋼が0.14億ドルと15.4%を占めており、続いて石炭0.13億ドル（14.3%）、時計およびその部品0.07億ドル（7.6%）、機械類0.06億ドル（6.8%）、鉱石、スラグ及び灰が0.06億ドル（6.3%）を占めている。

(3) 輸入

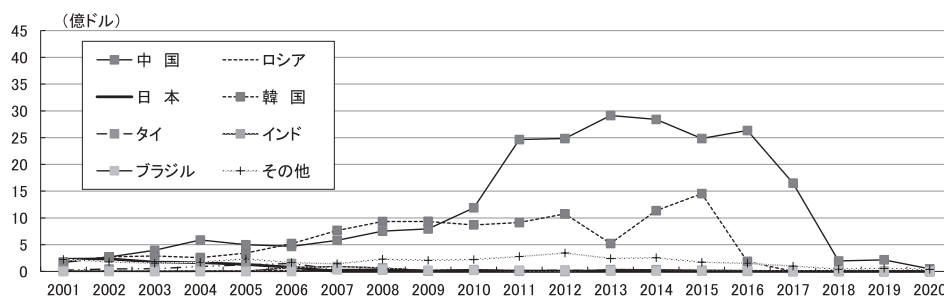
2020年の南北交易を除く輸入は、鉱物性燃料が2.39億ドルと輸入の30.9%を占めている。次に動植物性油脂製品0.84億ドル（10.9%）、タバコ0.40億ドル（5.2%）、穀粉、加工穀物、

麦芽、でん粉、イヌリン及び小麦グルテン0.39億ドル（5.0%）、プラスチック・ゴム類0.36億ドル（4.7%）となっている。

（4）貿易相手国

北朝鮮の貿易相手国は1993年以降、中国、日本、韓国の3カ国で全体の50%以上を占める状況が2002年頃まで継続していた。2002年以降日本との貿易は減少を続け、10年以降はゼロとなっている。現在は中国が最大の貿易相手国となっている。中国との貿易が全体に占める割合は、20年には、87.8%（輸出の53.7%、輸入の91.7%）、韓国との交易が全体に占める割合は、20年には、0.45%（輸出の0.0%、輸入の0.5%）である。

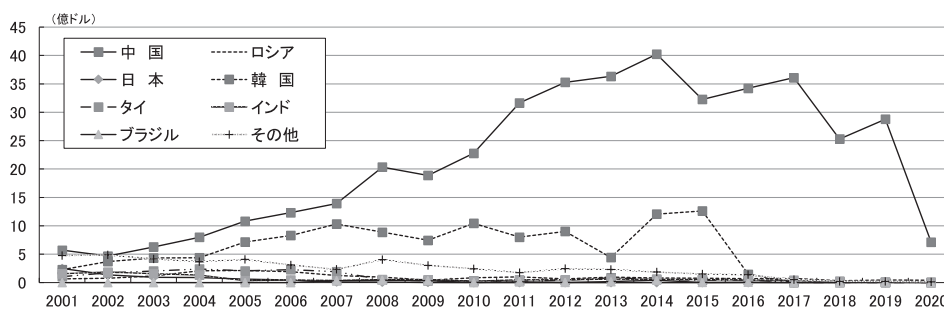
図5-2-3 主要国別輸出額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の取引金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』 各号

図5-2-4 主要国別輸入額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の取引金額をERINAにて加算

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』 各号

¹ 最高人民会議の報告では相対値で発表されたが、朝鮮中央テレビのニュースで実数が報道された。

(調査研究部主任研究員 三村光弘)